

令和 5 年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)

令和 6 年 9 月



江戸川区

1 新公会計制度について

新公会計制度の導入

江戸川区は平成27年度（2015年度）より、これまでの単式簿記・現金主義による官庁会計に加え、複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入しました。新公会計制度導入により、単式簿記・現金主義の官庁会計では不足していた、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報を把握することで、区民への十分な説明責任や事業執行のマネジメントへの活用も可能になりました。

江戸川区における新公会計制度導入の経緯

- 平成12年度 旧総務省方式によるバランスシート(平成11年度決算)作成開始
- 平成18年度 東京都が新公会計制度導入
- 平成21年度 総務省方式改訂モデルによる財務諸表(平成20年度決算)作成開始
- 平成24年度 町田市が東京都方式による財務諸表作成開始
- 平成25年2月 新公会計制度導入検討委員会設置
- 平成27年4月 東京都方式による新公会計制度導入(複式簿記による日々仕訳開始)
- 平成28年9月 新公会計制度による初の財務諸表(平成27年度決算)を決算参考資料として区議会に提出

江戸川区の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

正味財産変動計算書

上記4表に加え、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書も作成

江戸川区の財務諸表の作成単位は、全体（各会計合算）、会計別、部別とし、基礎単位の財務諸表は歳出中事業別です。中事業別の財務諸表を積み上げることにより、江戸川区全体の財務諸表を作成しています。

詳しくは「江戸川区 財務諸表 財務レポート」の江戸川区財務諸表の解説をご参照ください。

2 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計.....【単式簿記】・【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。

並 行 し て 処 理

新公会計制度による会計.....【複式簿記】・【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【このようなメリットがあります】

資産・負債などのストック情報の把握ができます。
減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
区民の皆様等への説明責任が充実します。
新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ

貸借対照表

(行政サービスの源泉)	資産	負債	(将来世代の負担) (現世代までの負担)
		正味財産	

行 政

行政サービス

投資

現金支出
(歳出)

経費

現金収入
(歳入)

地方債

税収

税負担等

行政コスト計算書

(行政サービスの提供に
かかった費用)

費用

収支差額

収入

(今年度収入した税収等)

3 貸借対照表（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】	科目	5年度	4年度	差額
	資産の部			
流動資産	流動資産	75,444	74,917	527
不納欠損引当金：収入未済のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）	現金預金	30,103	29,491	612
基金積立金（流動）：財政調整基金を計上	収入未済	6,935	6,879	56
短期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度に償還期限が到来する額	不納欠損引当金	1,741	1,592	149
貸倒引当金（流動）：短期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）	基金積立金	40,050	40,017	33
	短期貸付金	99	123	24
	貸倒引当金	1	1	0
固定資産	固定資産	3,447,238	3,404,935	42,303
無形固定資産：商標権など	土地	503,243	501,146	2,097
インフラ資産：道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産	建物	142,823	131,535	11,288
リース資産：実質的に物件購入と融資を組合せたリース取引（所有権移転ファイナンス・リース取引）	工作物	6,555	6,303	252
建設仮勘定：決算年度末時点で未完成の建物等の工事支出額	立木	4,618	4,583	35
長期貸付金：貸付金残高のうち、翌年度より後に償還期限が到来する額	無形固定資産	3	2	1
貸倒引当金（固定）：長期貸付金のうち、回収不能見込額を控除（マイナス表示）	重要物品	850	939	89
基金積立金（固定）：特定の目的のために積立てた基金（教育施設整備基金等）	インフラ資産	2,507,001	2,500,306	6,695
	リース資産	460	475	15
	ソフトウェア資産	214	230	16
	建設仮勘定	27,315	27,435	120
	有価証券及出資金	166	166	0
	長期貸付金	574	662	88
	貸倒引当金	1	1	0
	その他債権	349	349	0
	基金積立金	253,066	230,806	22,260
	資産の部合計	3,522,682	3,479,852	42,830

5 年 度 主 な 内 訳	流動資産
	【収入未済】 税収入未済4億7,400万円、保険料収入未済24億3,200万円、その他収入未済40億2,800万円
	固定資産
	【土地・建物】 庁舎や区民館、学校、公園等の土地及び建物6,460億6,600万円
	【インフラ資産】 土地2兆3,545億9,300万円、区道の舗装935億2,300万円、橋梁204億8,100万円、地下駐輪場139億8,000万円、街路樹37億7,800万円など
	【リース資産】 建物リース4億6,000万円

(単位:百万円)

科目	5年度	4年度	差額
負債の部			
流動負債	3,482	2,194	1,288
還付未済金	160	159	1
特別区債	11	11	0
リース債務	97	97	0
賞与引当金	3,213	1,928	1,285
固定負債	24,373	23,635	738
特別区債	231	242	11
リース債務	218	315	97
退職給与引当金	23,924	23,077	847
負債の部合計	27,855	25,829	2,026
正味財産の部			
正味財産	3,494,827	3,454,023	40,804
(うち当期増減額)	40,804	41,197	393
正味財産の部合計	3,494,827	3,454,023	40,804
負債及び正味財産の部合計	3,522,682	3,479,852	42,830

5年度 主な 内訳	流動負債
	【還付未済金】特別区民税や保険料等の還付金で、還付がなされていない額1億6,000万円
	【賞与引当金】令和6年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和5年度の債務として計上すべき額32億1,300万円
	固定負債
	【退職給与引当金】在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額239億2,400万円

【科目の解説】

流動負債

還付未済金：過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)：特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)：リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金：職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

固定負債

特別区債(固定)：特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)：リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金：在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

区民1人あたりの貸借対照表

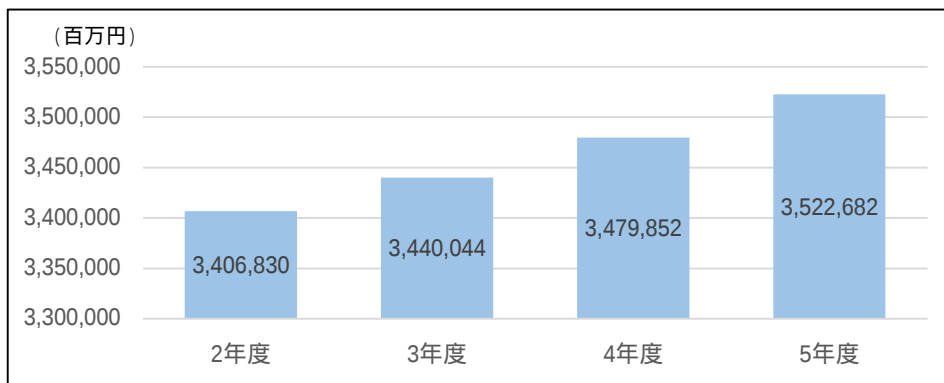
資 産 510.2万円	負 債 4.0万円
	正味財産 506.1万円

江戸川区の人口 690,476人
(令和6年4月1日現在)

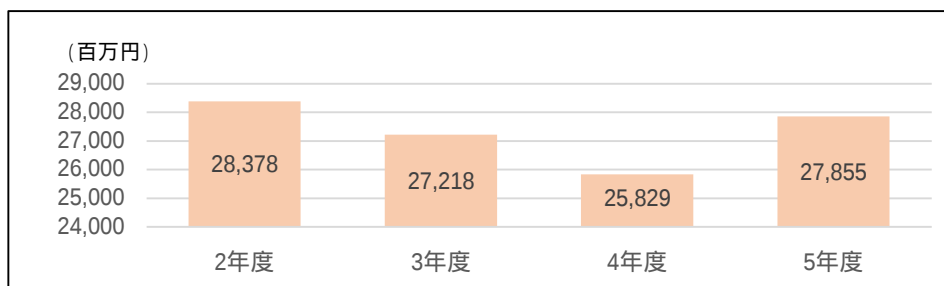
4 貸借対照表（各会計合算） 財務分析

資産・負債総額の推移

資産



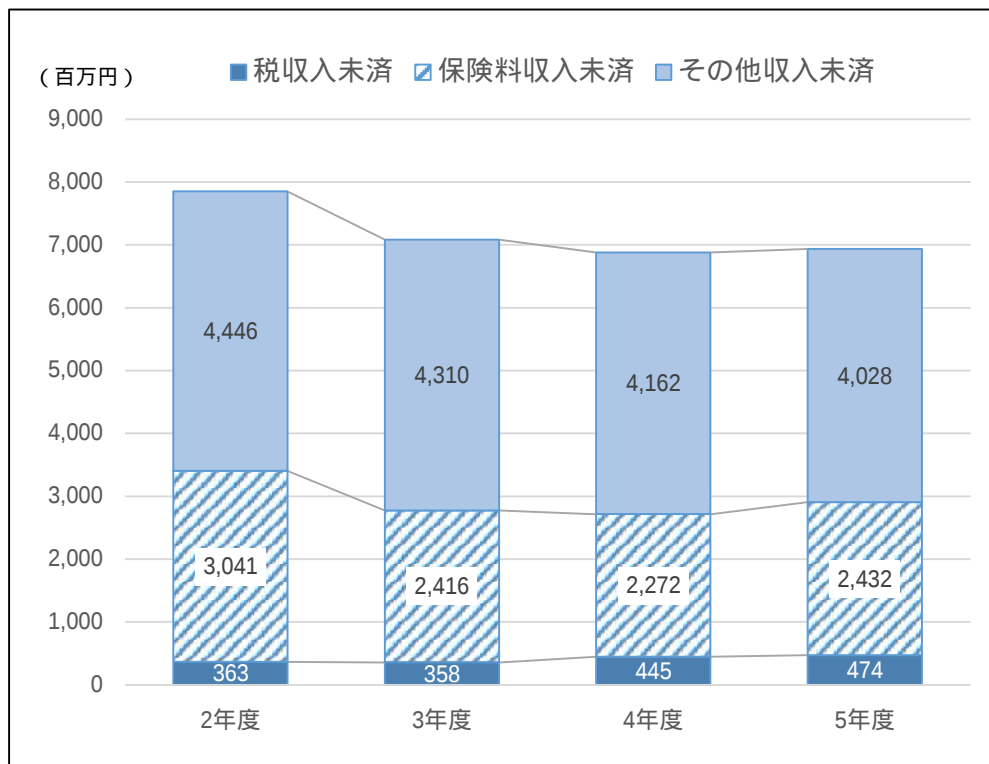
負債



資産の増加傾向の主な要因は、老朽化した施設等の改築や基金の増加など固定資産の増加によるものです。

負債が令和5年度に増加しているのは、職員手当等の規則改正により賞与引当金に会計年度任用職員の勤勉手当などが計上されたことによるものです。

収入未済の推移



収入未済残高は、減少傾向にありましたが、令和5年度の収入未済残高は保険料が1億6千万円、区民税などが2,900万円増加しました。引き続き区民税や保険料の収納率向上や債権管理に力を入れていく必要があります。

有形固定資産減価償却率の推移（資産ごと）

計算式 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額}}$

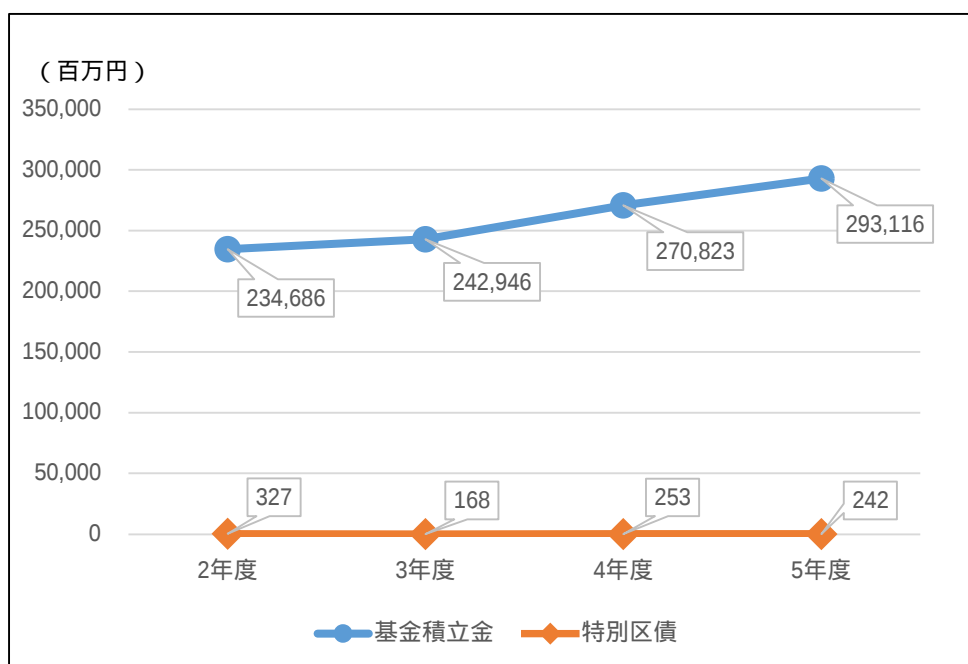
建物 (行政財産・ 普通財産合計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	51.2%	51.2%	49.2%	48.0%
工作物 (行政財産・ 普通財産合計)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	74.8%	75.0%	74.9%	74.7%
重要物品	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	77.7%	80.3%	81.1%	82.9%
インフラ資産 (非償却資産を除く)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	30.0%	31.6%	32.9%	32.9%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。

100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることになります。

工作物及び重要物品は償却期間を過ぎても使用できるものが多いため老朽化度が高くなっています。

基金積立金と特別区債の推移



基金積立金

区立学校や庁舎等の改築需要に備え、増加傾向にあります。

特別区債

令和4年度に約9千万円の特別区債発行により微増していますが、令和5年度は特別区債の発行はありませんでした。

5 行政コスト計算書（各会計合算）

（単位:百万円）

【科目の解説】

1 行政収入

地方税：特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税：国税から交付された額

交付金：国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金：都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

保険料：国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険

2 行政費用

物件費：物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費：生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉的手当等の経費

補助費等：他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費：建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

当期収支差額

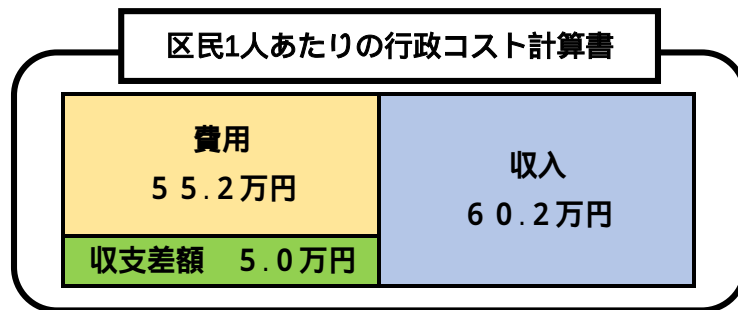
通常収支差額と特別収支差額の合計です。

令和5年度は343億5,400万円のプラスとなりました。

民間の損益計算書では『当期利益』に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の『その他剰余金』に反映されます。

科目	5年度	4年度	差額
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	412,268	405,289	6,979
地方税	59,477	58,735	742
地方譲与税・交付金	20,704	20,208	496
特別区財政調整交付金	117,314	110,951	6,363
保険料	32,600	32,652	52
国庫支出金・都支出金	156,618	158,229	1,611
分担金及負担金	14,631	14,232	399
使用料及手数料	3,839	3,884	45
その他の行政収入	7,086	6,399	687
2 行政費用	379,750	369,101	10,649
給与関係費	35,422	35,094	328
物件費	59,093	64,884	5,791
維持補修費	4,465	4,405	60
扶助費	100,954	98,115	2,839
補助費等	154,691	148,239	6,452
投資的経費	10,967	6,362	4,605
減価償却費	7,601	7,226	375
その他の費用	6,556	4,776	1,780
行政収支差額	32,518	36,188	3,670
金融収支の部			
1 金融収入	322	178	144
受取利息及配当金	322	178	144
2 金融費用	1	1	0
公債費（利子）	1	1	0
金融収支差額	321	177	144
通常収支差額	32,839	36,365	3,526
特別収支の部			
1 特別収入	2,816	326	2,490
2 特別費用	1,301	595	706
特別収支差額	1,515	269	1,784
当期収支差額	34,354	36,096	1,742

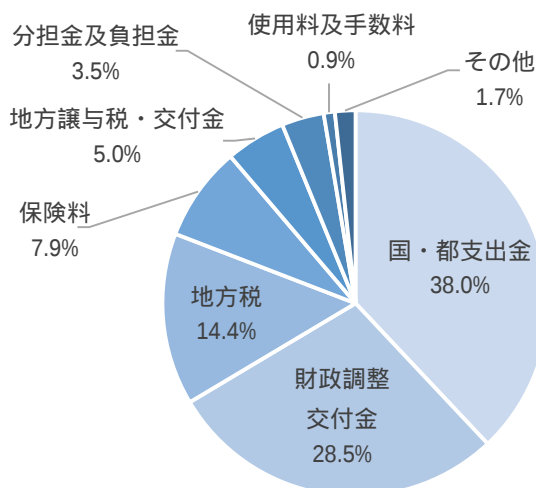
5 年 度 主 な 内 訳	【 地 方 税 】 特別区民税536億7,400万円、軽自動車税4億6,200万円、たばこ税53億2,400万円、入湯税1,700万円
	【 保 険 料 】 国民健康保険153億2,100万円、介護保険102億9,300万円、後期高齢者医療保険69億8,600万円
	【 物 件 費 】 業務の委託料等348億6,500万円、電気光熱費や消耗品の購入等52億3,100万円、建物・物品等の使用料及び賃借料54億4,800万円、備品の購入費5億4,100万円など
	【 その他の費用 】 賞与引当金や退職給与引当金の繰入額52億2,200万円など
	【 特 別 収 入 】 固定資産台帳の価格情報増額修正27億7,700万円など
	【 特 別 費 用 】 固定資産台帳の価格情報減額修正10億3,300万円、固定資産除売却損額1億7,100万円など



江戸川区の人口 690,476人
(令和6年4月1日現在)

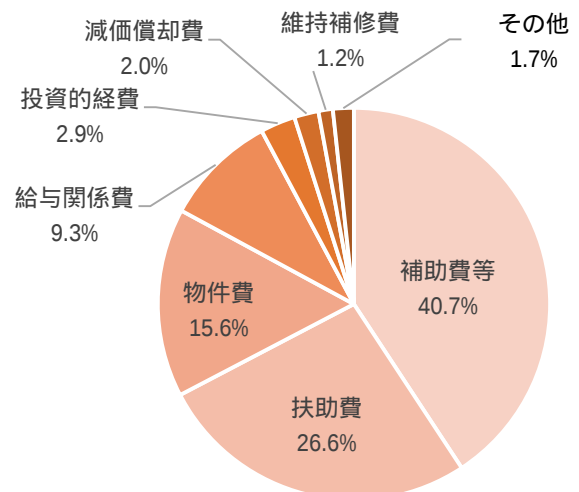
行政収入と行政費用の構成割合

行政収入総額 4,122億6,800万円



国・都支出金と財政調整交付金を合わせると、行政収入に占める割合は66.5%となっています。自主財源ではない収入が多くを占めています。

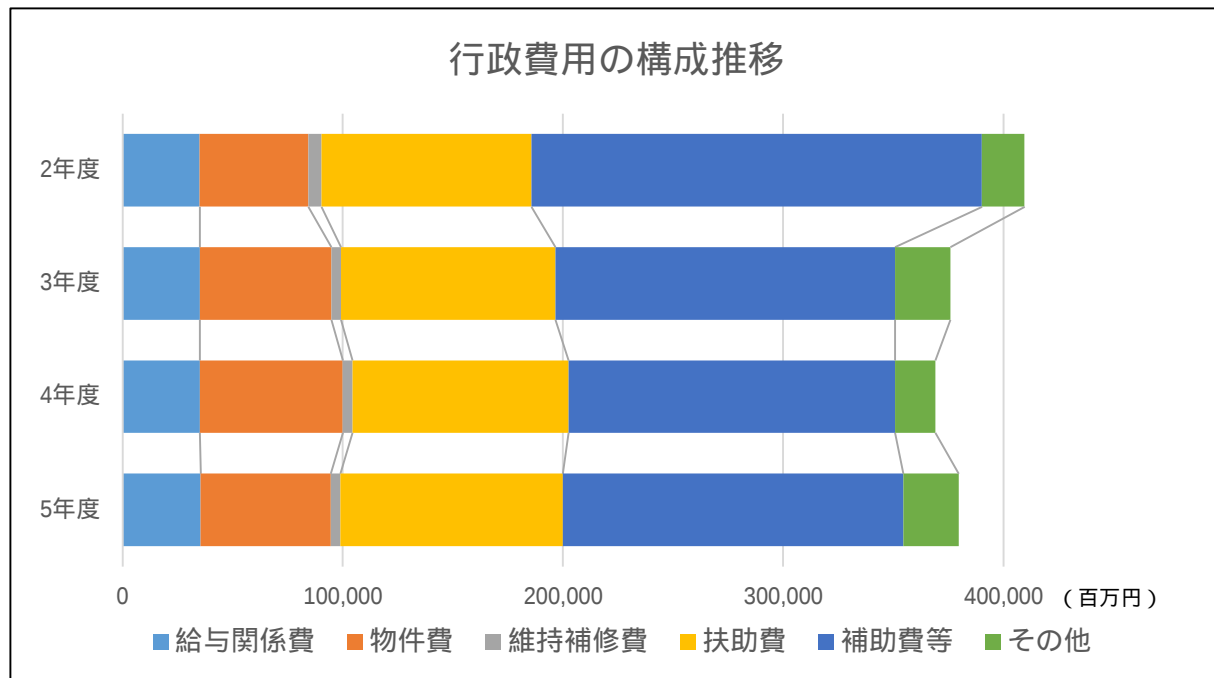
行政費用総額 3,797億5,000万円



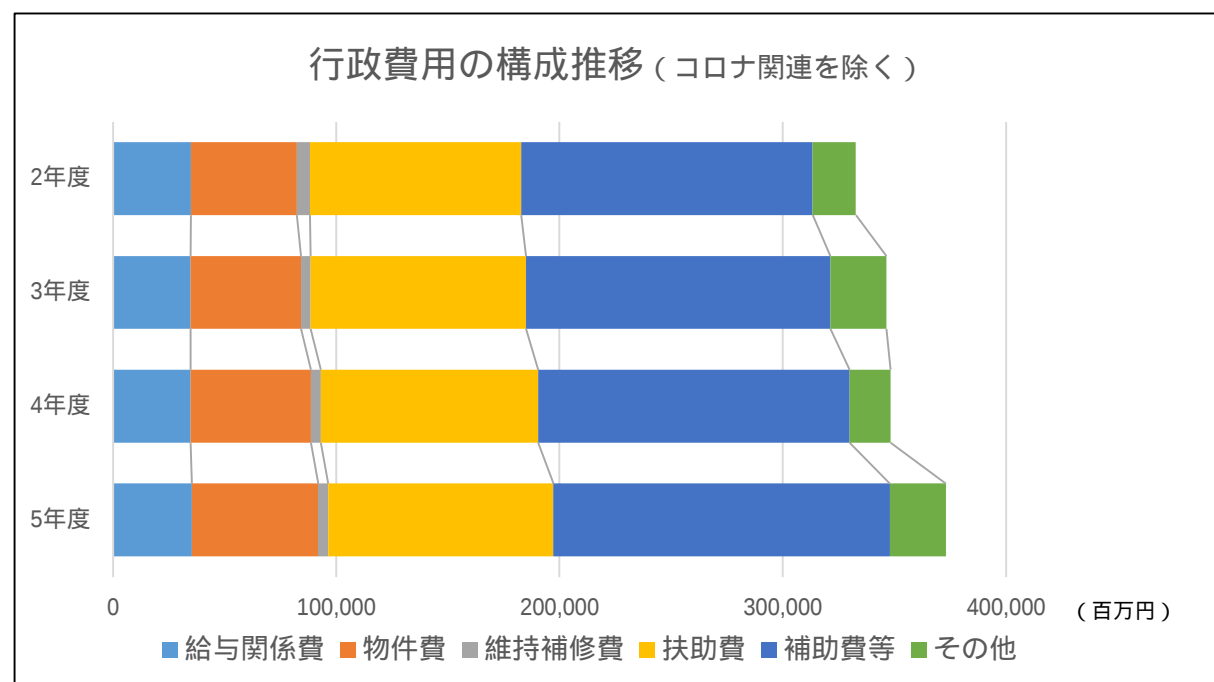
扶助費と補助費等を合わせると行政費用に占める割合は67.3%となっています。区民に対する助成や給付に係る費用が多くを占めています。

6 行政コスト計算書（各会計合算） 財務分析

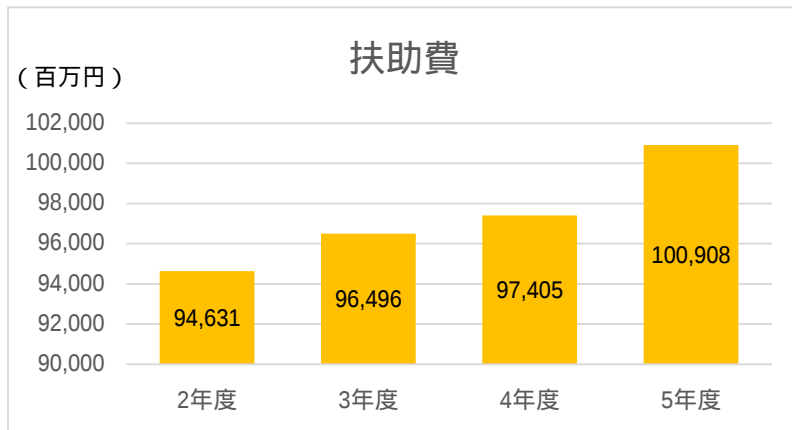
行政費用の構成推移



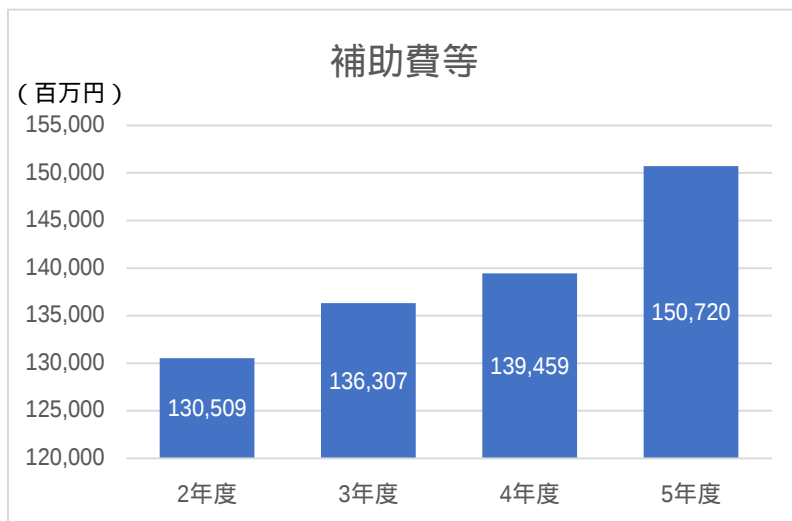
上表の令和2年度に補助費等が行政費用の約5割を占めている要因は特別定額給付金などの新型コロナウイルス関連の補助によるものである。下表のコロナ関連を除く表で見ると通常の行政活動にかかる費用の構成をみることができます。下表では物件費や扶助費、補助費等の増加に伴い、行政費用全体も年々増加していることがわかります。



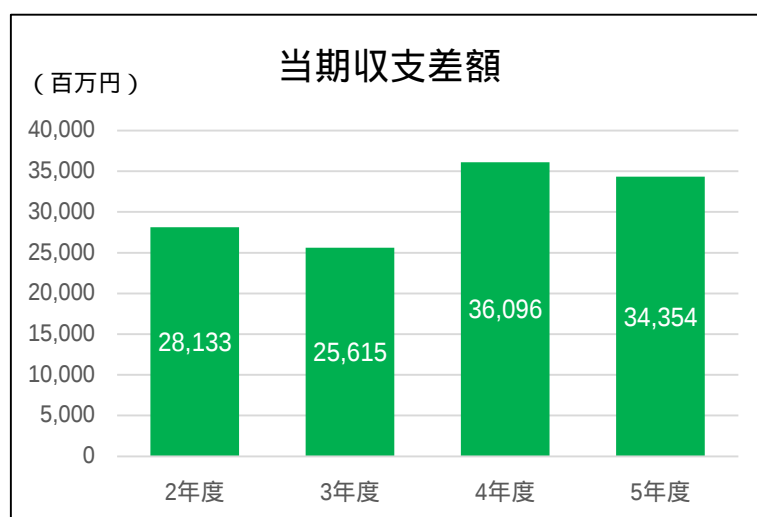
扶助費・補助費等の推移（新型コロナ関連費用を除く）



生活保護費や児童手当、医療費助成等の福祉的給付である「扶助費」と区民や事業所などに対する補助金や負担金等の「補助費等」は毎年度増加しており、令和5年度の行政費用に占める割合は「扶助費」で25.4%、「補助費等」で35.0%となっています。扶助費や補助費等は物価や景気に影響される区民生活に密接に関連しているため、今後も増加することが考えられます。



当期収支差額の推移



「当期収支差額」は収入が費用を上回る状況が続いています。令和5年度は、財政調整交付金が増加したものの扶助費・補助費等・投資的経費などが増加したことにより当期収支差額は令和4年度より17億4,200万円の減となりました。（P7参照）

7 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

（単位：百万円）

	科目	5年度	4年度	差額
【科目の解説】 行政サービス活動 税収等：特別区民税、軽自動車税等の額 国庫支出金・都支出金：国・都からの支出金（資産の財源になるものは含まない。） 業務収入：保険料、分担金及負担金、使用料及手数料、諸収入など 社会資本整備等投資活動 国庫支出金等：国・都からの支出金（資産の財源になるもの） 財産収入：土地の売却による収入 社会資本整備支出：資産形成のための支出 財務活動 財務活動収入：特別区債発行による収入 財務活動支出：特別区債の元金の償還額	行政サービス活動			
	税収等	197,412	189,799	7,613
	国庫支出金	76,555	86,274	9,719
	都支出金	80,063	71,955	8,108
	業務収入	57,126	56,248	878
	金融収入	322	178	144
	行政支出	368,912	362,454	6,458
	金融支出	1	1	0
	行政サービス活動収支差額	42,565	41,999	566
	社会資本整備等投資活動			
	国庫支出金等	6,220	4,959	1,261
	財産収入	177	149	28
	基金繰入金	10,284	5,091	5,193
	貸付金元金回収収入	199	275	76
	社会資本整備支出	26,096	24,992	1,104
	基金積立金	32,577	32,968	391
	貸付金・出資金等	52	92	40
	社会資本整備等投資活動収支差額	41,846	47,578	5,732
	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	719	5,579	6,298
	財務活動			
	財務活動収入	0	93	93
	財務活動支出	108	75	33
	財務活動収支差額	108	18	126
	収支差額合計	611	5,561	6,172
	前年度からの繰越金	29,491	35,052	5,561
	形式収支	30,103	29,491	612

5年度収支差額
の状況

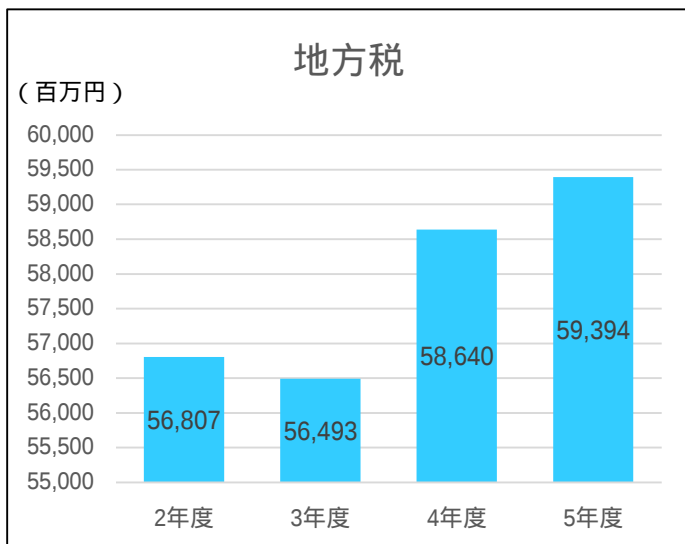
行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると7億1,900万円のプラスとなっており、税収等及び都支出金金が前年度より大きく増加していることが要因といえます。

財務活動収支差額は、特別区債の発行収入がなく特別区債とリース債務の償還金支出によりマイナスとなっています。

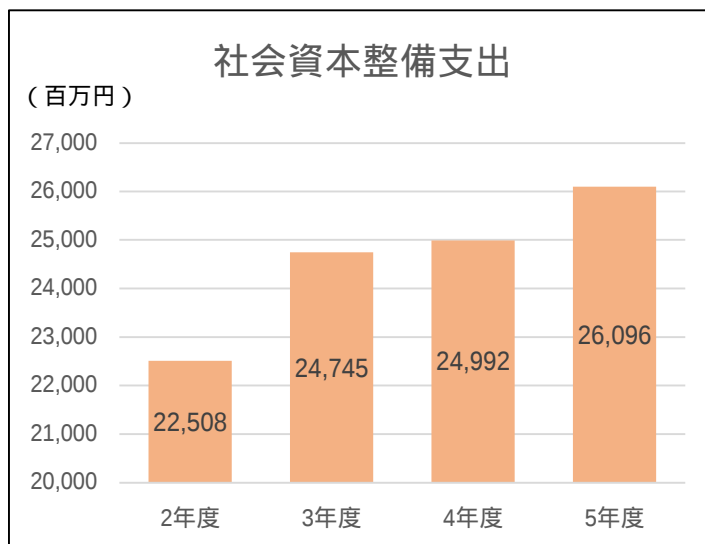
収支差額合計は、6億1,100万円のプラスとなり、前年度からの繰越金と合計した形式収支（＝貸借対照表の現金預金）は301億300万円のプラスとなり翌年度へ繰越されます。

8 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）財務分析

税収（地方税）・社会資本整備支出の推移



「税収等」のうち、特別区民税等の「地方税」の収入額は、増加傾向にあります。今後の景気動向や減税政策によっては地方税が減少する可能性があります。



「社会資本整備支出」は、学校や公共施設の建設・大規模改修に係る支出で増加傾向にあります。今後も、学校の改築や新庁舎建設などにより増加する可能性があります。

9 正味財産変動計算書（各会計合算）

(単位:百万円)

	5年度	4年度	差額
前期末正味財産	3,454,023	3,412,826	41,197
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	6,206	4,927	1,279
無償で受入れた資産	238	144	94
その他剰余金（＝行政コスト計算書の当期収支差額）	34,354	36,096	1,742
その他の増減	7	30	23
当期変動額合計	40,804	41,197	393
当期末正味財産	3,494,827	3,454,023	40,804

10 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

（単位:百万円）

区分	前期末 取得額	当期増減額	当期末 取得額	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 資産残高
有 形 固 定 資 産						
行政財産	766,798	18,390	785,188	143,631	5,757	641,557
土地	489,573	2,068	491,640	0	0	491,640
建物	248,034	15,558	263,592	124,632	5,255	138,960
工作物	24,790	730	25,521	18,999	502	6,521
立木	4,400	35	4,435	0	0	4,435
普通財産	22,957	116	23,073	7,390	233	15,683
土地	11,573	30	11,603	0	0	11,603
建物	10,849	85	10,934	7,072	230	3,862
工作物	352	0	352	318	3	34
立木	183	0	183	0	0	183
重要物品	4,963	10	4,973	4,123	253	850
インフラ資産	2,526,087	7,932	2,534,019	27,018	1,290	2,507,001
土地	2,350,461	4,132	2,354,593	0	0	2,354,593
土地以外	175,627	3,799	179,426	27,018	1,290	152,408
リース資産	485	0	485	24	15	460
小計	3,321,290	26,447	3,347,738	182,186	7,547	3,165,551
無 形 固 定 資 産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	2	2	3	0	0	3
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	294	39	332	118	54	214
小計	295	40	335	118	54	217
計	3,321,586	26,488	3,348,073	182,304	7,601	3,165,769

有形固定資産及び無形固定資産の前期末取得額合計は約3兆3,216億円です。

令和5年度（当期）に行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア資産が約265億円増加し、当期末取得額合計は約3兆3,480億円となりました。そこから当期末減価償却累計額約1,823億円を差し引いた令和5年度末の有形固定資産及び無形固定資産の資産残高は約3兆1,658億円です。

江戸川区が保有する資産のうち、98%は固定資産です。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は貸借対照表に計上されている各資産の年度内の増減や減価償却累計額などを記載した、財務諸表の附属明細書です。

有形固定資産のうち、79.2%はインフラ資産となっています。インフラ資産は都市活動において必要不可欠な社会資本であり、行政特有の資産です。具体的には道路や橋梁などの資産です。

数字で見る江戸川区の資産（令和6年3月31日現在）

土地		9,949,851.46㎡	東京ドーム 約213個分
主 な 内 訳	小中学校の敷地	1,097,628.65㎡	
	公園の敷地	1,136,029.01㎡	
	区道等の敷地	7,218,100.93㎡	
建物		947件	区役所庁舎・図書館・区立学校など
工作物		3,090点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品		2,441点	区長部局1,026点、小中学校1,415点

資産の具体例

重要物品（100万円以上の備品）
清掃車、学校や文化施設のピアノなど



無形固定資産
キャラクターの商標権など



ハッピーちゃん



えどちゃん

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>

(または、検索サイトで「江戸川区 決算」でも検索できます。)



また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaikeikijun.html>

(または、検索サイトで「江戸川区 新公会計制度のルール」でも検索できます。)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して
SDGsに取り組んでいます

江戸川区 会計課

東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03 (5662) 0978